

建設産業月刊レポート

2012年9月

目次

1. 建設産業ヘッドラインニュース
2. ブロック別 建設業の動向
 - (1) 北海道編
 - (2) 東北編
 - (3) 北関東編
 - (4) 首都圏編
 - (5) 南関東編
 - (6) 静岡・中部編
 - (7) サブコン編
3. 資料・データ
4. 協議会ニュース

◎路面電車関連の整備に13年度は9.4億円投入へー札幌市

札幌市交通局は2013年度、札幌市LRT整備計画に基づき、事業費9億4400万円を投入して路面電車関連の整備を進める。メインは、ループ化の軌道敷設と停留場新設。路面電車ロケーションシステムの導入も計画している。

13年度は、14年度に控えるループ化開業に向けた整備を中心に事業を展開。事業費2億3300万円を投入し、西4丁目停留場―すすきの停留場間の新設区間400mと前後の取り付け部分を合わせて計700mの軌道敷設や、狸小路周辺に新設する停留場の整備を進める。

既設線関連では、同市建設局が事業を計画している街路拡幅に合わせて、福住桑園通にある西15丁目―西線9条旭山公園通停留場間、西7丁目通にある東本願寺前―山鼻9条停留場間で、軌道架線柱移設に着手。事業費には約1億6700万円を試算している。

路面電車の現在位置などを示す路面電車ロケーションシステムの導入も計画。各停留場に電車の現在位置や到着予定時間などの情報を知らせるシステムを整備すること



により、利便性向上を図る。事業費は2億7000万円。7300万円を見込む制振軌道の整備では、南1条通の西11丁目―西15丁目区間の延長330mで、振動を抑えるために軌道路盤を改良する。車両改修関連では、8500形の電気系統改修に1億2000万円を措置する予定だ。

(北海道建設新聞)

◎札幌市が大通公園以南に2000台超す駐輪場を整備

札幌市建設局は、都心部の放置自転車に対応するため、新たな駐輪場対策に乗り出す。大通地区の大通公園より南側に2000台以上の駐輪場を確保し、放置禁止区域を拡大する方針。地下タイプやタワー型を視野に、整備事業費20億―30億円を見込んでいる。早ければ2017年度をめどに開設する考えだ。

同局は、都心部や地下鉄駅、JR駅周辺などで放置自転車対策強化を進めている。

11年5月には自転車利用総合計画を策定。この中で、総合的な駐輪対策やルール、マナーの周知などを今後の対策に盛り込んでいる。都心部では現在、約5500台の駐輪容量が確保されているが、郊外からの大量の乗り入れや、駐輪場の未利用などにより、ピーク時で約1万台が放置されている状況。歩行者や車両の通行を妨げるなど、さまざまな問題を引き起こしている。

こうした問題に対応すべく、同局は駐輪場整備に加え、札幌駅周辺で放置禁止区域も設定。一定期間放置されている場合は撤去している。

駐輪場は、11年度に大通公園西5・6丁目に159台分、12年度に西2丁目線で179台分を設置した。今後は、既存駐輪場の上部空間に約900台分、大通地区の再開発ビル新築に合わせビル内に約1500台分設ける計画だ。

しかし、これらを整備してもさらに2000台以上が足りないため、道路や公園などの地下に整備する「地下駐輪場」や、自転車専用のエレベーターが付いた「タワー型駐輪場」などを想定。

これらを整備する場合、地価の高い土地の取得や、新たな構造物の建設を伴うため、多額の事業費が見込まれる。そのため、7月31日まで募集した市民意見や10月に開くシンポジウムなどを踏まえ、自転車対策の在り方を判断する。

駐輪場新設で方向性が固まった場合、具体的な整備施設数や場所の選定から、予備設計、実施設計と作業を進め、早ければ17年度ごろの整備完了を目指す。新駐輪場開設後は、放置禁止区域を拡大。南は国道36号まで、西は西9丁目付近まで広げることを検討している。

(北海道建設新聞)

◎札幌信金が札幌駅北口に支店開設

札幌信用金庫が、JR札幌駅の北口に支店を開設することを決めた。オフィスビルの建て替えやマンション建設が今後活発化し、資金需要が今まで以上に増すとの見通しから開設に踏み切った。9月19日に営業開始。

名称は「札幌駅北口支店」。同金庫39番目の拠点となる。北口エリアに支店を構えるのは初めて。北区北9条西4丁目にある「さっしん北口ビル」の1階、延べ約320㎡(ATMコーナーなどを含む)を活用して営業する。これまで1階にあった住宅やアパートのローンを取り扱う営業プラザは、中央区南2条西3丁目の本店ビル地下に移す。

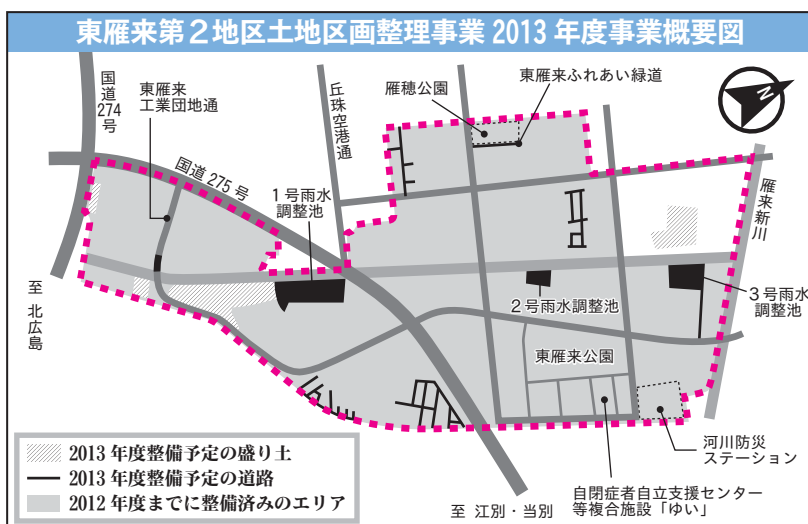
同金庫にとって、複数のオフィスビルや官公庁、大学の施設が集積し、ビルの建て替えや再開発に伴うマンション建設の活発化が見込まれる北口エリアへの支店開設は、10年来の課題だった。このエリアにはほかの金融機関の店舗が少なく、いわゆる空白地帯であることも大きな決定要因となった。外壁塗装や屋上防水は岩田地崎建設が担当した。

(北海道建設新聞)

建設業の動向 ～北海道編～

◎札幌市東雁来第2土地区画整理の13年度工事費は14億円

札幌市都市局は、東雁来第2地区土地区画整理事業で、2013年度の工事費総額として14億円を試算している。東雁来ふれあい緑道や区画道路など道路整備1520m、载荷盛り土約5haのほか、継続の雨水調整池2カ所を完成させる。全体を10工区程度に分け、4月から随時公告する方針だ。13年度に予定する工事は、道路が東雁来ふれあい緑道190m(幅員10m)と、東雁来工業団地通20m(幅員20m)、区画道路1310mの計1520m。管路は上水道管3265m、下水道管3320m、ガス管2550mを布設する。また、次年度以降の本格造成に向けた载荷盛り土は約5haを計画。12年度までに掘削を終える雨水調整池の1号、3号は、表面をアスファルト舗装し仕上げる。貯留容量は、1号が2万4262 m^3 、3号は1万843 m^3 。2号は既に完成している。東雁来第2地区は、工業・流通系関連用地や住宅地として1996年度に整備が始まった。



面積は延べ210.8haで、総事業費は480億円。12年度末までに402億円を投じ、進捗率は83.9%に上る見通し。雁来川に架かる仮称・雁来川10号橋新設や、東雁来工業団地通約800m(幅員20m)などは14年度以降の発注を予定。全ての整備完了は17年度を見込んでいる。

(北海道建設新聞)

◎景気判断、2年ぶりに改善で最悪期脱すー北洋銀調査

北洋銀行は7月23日、道内景気の現状と先行きに関する調査結果を発表した。全産業の景気判断DIは、東日本大震災の影響が薄れ、前年同期を40ポイント上回るマイナス18に改善した。DIが改善するのは2年ぶり。建設業を含む全ての業種で業況が良くなり、設備投資や雇用への意欲も強まった。

道内の取引先464社の経営者に、6月上旬から中旬にかけて景況感を聞き取った。建設業は101社が回答した。調査した北海道二十一世紀総合研究所の斉藤正広調査部長は「少しずつ道内景気に明るさが見えてきた」と述べ、最悪期は脱したとの見方を示した。

全産業の景気判断DIは、リーマンショックの影響が薄れた2010年にマイナス21にまで回復したが、震災の発生によって11年はマイナス58にまで悪化。12年は、震

災の影響が薄れたことで、過去5カ年では最も高いマイナス18へと改善した。

調査した全ての業種(食料品、木材・木製品、鉄鋼・金属製品・機械、建設、卸売、小売、運輸、ホテル・旅館)で業況が良くなり、製造業全体では39ポイント改善のマイナス16、非製造業全体では40ポイント改善のマイナス19となった。製造業では、前年同期マイナス54だった鉄鋼・金属製品・機械が、震災特需によってゼロへと回復。非製造業では、ホテル・旅館が前年同期のマイナス57からプラス5へと回復した。

建設業は29ポイント改善のマイナス21となった。経営上の対応策(複数回答)では、経費節減が前年同期比8ポイント減の71%、賃金抑制が6ポイント減の17%に下がった。一方、生産・営業体制の拡大が11ポイント増加の34%、人員増強が8ポイント増加の16%で、経営者の攻めの姿勢が強まった。

雇用に関しては、住宅需要の低迷が影響している木材・木製品以外の全業種で、人員不足感が強まった。その結果、全産業の雇用方針D Iは前年同期のマイナス2からプラス12へと伸び、採用数を増やすとする経営者が格段に増えた。先行きについては全体の29%が「今年中」、34%が「来年中」、37%が「再来年以降」と回答。総じて慎重感が強いことが分かった。

(北海道建設新聞)

◎大京が地下鉄北13条東駅付近に44戸の分譲マンション

大京北海道支店(札幌市中央区大通西10丁目4の16、中島一晃支店長)は、分譲マンションの仮称ライオンズ北13条東新築を計画している。設計は企画設計事務所オルトが担当し、12月上旬ごろの着工を予定している。計画によると、規模はRC造、地下1階・地上15階、延べ5366㎡。住戸数は44戸となっている。建設地は札幌市東区北14条東1丁目4の29。地下鉄東豊線北13条東駅などが近い。

(北海道建設新聞)

◎札幌市がサービス付き高齢者向け住宅の詳細な登録基準を公表

札幌市都市局は、2012年11月1日に施行するサービス付き高齢者向け住宅の登録に関する運用基準を公表した。これまで国の登録基準では明確に記載されていなかった部分を補う形で記されており、居間や食堂、台所の面積や、住居環境について詳しく触れている。

サービス付き高齢者向け住宅の登録制度は、11年10月20日の改正高齢者住まい法施行に伴いスタート。市内では、7月末現在で58棟、2411戸が登録されている。

国の登録基準では、各専用部分の床面積は原則25㎡以上とするが、居間、食堂、台所その他が共同で利用するのに十分な広さがあれば18㎡以上でも可一となっているが、詳細についての記載はない。そこで、実際の登録先となる道や政令市、中核市は、具体的な登録内容を定めた運用基準をそれぞれまとめている。

市の基準では、各居住部分の床面積は壁芯から算定し、小規模なパイプスペースな

どは専用部分に算入可能。このほか、洗面設備は台所設備などと共用でないこと、共同利用に十分な面積とは、居間、食堂、台所の面積を25㎡未満の住戸数で割った値が2㎡以上あること一などと示している。

(北海道建設新聞)

◎札幌発の環境産業創出事業に4件採択

札幌市は、新たな環境産業の創出に向けた調査研究や実証実験などを支援する「札幌発の環境産業創出事業」の対象として、公共施設の換気排熱を利用した融雪システム開発など4件を採択した。2012年度は市場の可能性の調査・研究を進め、13年3月にこの中からさらに成長が期待される2事業を選定。13-14年度の2カ年で実証実験や研究開発を支援しながら、販路開拓を後押しする。

この事業は、大学などの基礎研究を発展させ、積雪寒冷地にある大都市という特色を生かした新・省エネルギーやリサイクル技術の開発などを支援し、新たな環境産業を創出するのが狙い。

採択案件中、3件が北海道工業大学を研究代表者とするもので、大竹秀雄教授の「公共施設等の換気排熱(都市排熱)を利用した融雪システムの開発」、魚住昌広准教授の「高断熱・高気密施設に最適化した暖冷房設備機器の開発」、北川浩史准教授の「電気自動車用温水式ヒーターの開発」。残る1件は、道立総合研究機構の白土博康研究主任による「プラスチック製熱交換器を用いた温泉熱の有効利用に関する研究」となっている。

いずれの案件も、市内企業とのコンソーシアムを結成して取り組む。

「融雪システムの開発」は、ホクスイ設計コンサルとの共同研究。公共施設などの換気排熱を利用した路面の融雪や、システムの特長である通気性ブロックによる夏季の雨水地下浸透効果を検証する。

「暖冷房設備機器の開発」は、旭イノバックス、環境設備計画と取り組むもので、ヒートポンプの温度に応じた暖房能力の確保と、機器の小型化に伴う能力不足を補うため、小型送風機を搭載した暖冷房パネルを開発し、高断熱・高気密施設への普及を図る。

「電気自動車用温水式ヒーターの開発」では、移動距離が短い軽商用車分野の電気自動車の普及促進に向け、冬季の走行距離を向上させるEV用温水式ヒーターの開発に、藤島電装工業と着手。燃料には廃食用油の活用を想定している。

「プラスチック製熱交換器を用いた温泉熱の有効利用」では、低コストで耐食性があるプラスチック製熱交換器について、温泉の泉質を考慮した形状の設計・試作や熱交換特性評価を、テスクと共同で進める。3年間で1案件当たり最大2500万円の補助を受けることができる。

15年度以降は、成果を踏まえて国などの補助制度利用に結び付けながら、事業化推進を図っていく。

(北海道建設新聞)

建設業の動向 ～東北編～

◎初の防災集団移転が着工―宮城県岩沼市

宮城県岩沼市は8月5日、同市押分地区で防災集団移転促進事業に係る工事としては被災3県で初となる玉浦西地区造成工事の起工式を行った。今後、造成工事の進捗と住民意向調査の結果を踏まえながら348戸分の住宅建設を進め、2013年度内の整備完了を目指す。起工式には関係者約200人が出席。井口経明岩沼市長が「全国のモデルとなる復興を遂げたい」と意欲を示すなど、復興への決意を新たに示した。

岩沼市では東日本大震災の津波被害により沿岸部6地域(相野釜、藤曾根、二野倉、長谷釜、蒲崎、新浜)に居住していた471戸分の住戸が必要となった。今回着工した玉浦西地区は、東部道路・岩沼インターチェンジに近接する19.6haを防災集団移転・災害公営住宅用地とし、災害公営住宅156戸と一戸建区画192戸分を整備する。このほか隣接する既存の三軒茶屋西地区0.78haに29戸建設する。

造成は2工区に分割。第1工区9万6010㎡は春山建設・上の組JV、第2工区9万9520㎡は佐藤建設・渡辺サービスJVが担当し、2工区とも2013年7月31日までに完了させる。設計はパスコが担当した。

起工式では、発注者、建設業者らが玉ぐしを奉てんし工事の安全を祈願。事業者を代表し金山正一春山建設社長が「被災者の心労を考え、一刻も早く永遠・永久の住まいを作るという使命に燃えている」と意気込みを話した後、平野達男復興大臣など関係者による鍬(くわ)入れが行われた。この後、井口岩沼市長は「いち早く復旧・復興に取り組まなければならない、新しい玉浦を作りたいという思いで頑張ってきた。被災地のトップランナーとして、全国のモデルになるような復興を遂げていきたい」と意欲を示した。また、平野復興大臣は「被災地全体の先陣を切って防災集団移転促進事業を行えるのは、地域の熱意と尽力によるものだ。本日の起工は被災地全体の復興に希望を示した」とあいさつした。

(仙台、建設新聞)

◎復興工事関係者の宿泊施設を開業

八重樫工務店(本社・宮城県大河原町)のグループ会社である仙南ハウス産業(同、八重樫義男社長)は、宮城県名取市の国道4号バイパス沿いに、主に復興工事関係者の利用を想定した滞在型宿泊施設「Big inn名取」を9月中旬に開業する。

同施設は以前、ボウリング場として使用されていた土地・建物を同社が取得し5月上旬から大規模改修(コンバージョン)に着手していたもので、長期宿泊ができるように室内に専用ロッカー、デスク、金庫、テレビなどを設置。全室個室タイプで客室総数は408室、設計・施工は八重樫工務店が担当し、ホテル運営は専門業者に委託する。ホテル内には共同食堂や大型共同浴室、コインランドリーなどを設け、1泊2食付き

で4000円からと一般的な宿泊施設よりもリーズナブルかつ快適な空間を提供する。

敷地内にはホルモン居酒屋やスナックなども設計、利用者が遠くに外出しなくても気分転換できるよう配慮する。仙台空港や仙台東部有料道路にほど近く、石巻をはじめとした宮城沿岸部や仙南地域のほか、福島地域へのアクセスも良好な立地環境が特徴だ。

施設のオープンを前に八重樫社長は「自分たちも復興の現場にいる中で、被災各地で復興関係者の宿泊施設不足が工事の進捗を大きく妨げている現実を目の当たりにした。八重樫工務店グループ全体で復興に寄与する事業は何かを考えた結果、自らが宿泊施設を提供する事に大きな意義を見出した」と着眼点について話す。また「今後も福島や仙台地区などで同様の施設開設を検討しているが、採算性を考慮しているため、利用者があらかじめ見込める事が前提。復興需要が落ち着いた後は、他の用途へ転換できる場所としての属性も大事」と冷静な投資判断も忘れていない。

「Big inn名取」の所在地は、名取市植松入生205。問い合わせは、仙南ハウス産業仙台店(仙台市青葉区国分町2丁目7の5 ☎022-212-5630)まで。

(仙台、建設新聞)

◎災害廃棄物活用を開始—三陸沿岸道釜石山田道路

東北地方整備局南三国道事務所は7月27日、復興道路となる三陸沿岸道路「釜石山田道路」工事で、震災で発生したコンクリート殻の活用工事を開始した。国が実施する復興道路および復興支援道路への災害廃棄物利用は初となる。

コンクリート殻を使用するのは、釜石市釜石第8地割地内の鳥ヶ沢トンネル付近から釜石山田道路につながる工事用のアクセス道路、延長約700m(幅員4m)。

当日は、市内の仮置き場からダンプトラック4台分のコンクリート殻約30tを搬入し、ローラー車で踏み固めた。同道路の路盤材として使用するコンクリート殻は約1000t。8月中にアクセス道路を完成させ、11月から釜石山田道路のトンネル工事に着手する。

釜石市では82万tの災害廃棄物が発生。このうち23万tがコンクリートで、これの活用により、災害廃棄物のストックヤード不足や沿岸地域の建設資材不足などへの対応を進められるほか、災害廃棄物処理の促進が期待される。釜石市としては、復興計画に盛り込んだ事業に対し、タイミングを見計らいながら盛土材などへコンクリート殻の活用を検討する考えだ。

(仙台、建設新聞)

◎事業費の継続確保を復興庁に要望—東北6県ほか

東北6県と仙台市、東北経済連合会は8月8日、合同で財務省、復興庁、国土交通省に対し、公共事業の確保を求める要望書を提出した。要望書の中では、復興本部の示した10年間で復興事業を実現するには継続的な財政支援が必要とした上で、来年度以降も十分な予算措置を確保することを求めた。

(仙台、建設新聞)

建設業の動向 ～北関東編～

◎グランアルト越谷レイクタウンが着工へ

大京首都圏第一支店(東京都渋谷区千駄ヶ谷4-24-13)は、JR武蔵野線越谷レイクタウン駅近くに、RC造8階建て、住戸数383戸(ゲストルーム2戸含む)の大型分譲マンション「グランアルト越谷レイクタウン」を建設する。設計・施工は長谷工コーポレーションが一括受注。現在、仮囲いなどの準備工事に入っており、8月下旬から基礎工事に着手。竣工目標は2013年12月。販売価格は2400万円台～4500万円台の計画で、今年12月上旬に販売開始予定。

「グランアルト越谷レイクタウン」の建設場所は、JR武蔵野線の高架を挟んだイオンレイクタウンk a z eの南側で、敷地面積は1万5147.03㎡。

8階建て陸屋根のマンションは、中庭を囲むように口の字形に数棟に分けて建設する。建築面積は合計7922㎡で、高さ24.16mの計画としているが、延べ床面積は明らかにしていない。間取りは3LDKと4LDKが中心。駐車施設は、駐車場が屋外機械式50台、2層3段自走式333台の計383台を整備。駐輪場は762台で、バイク置き場が15台。管理形態は、管理組合構成後、(株)大京アステージ(東京都渋谷区千駄ヶ谷4-19-18オリックス千駄ヶ谷ビル、電話03-5775-5111)に管理委託する。設計は、(株)長谷工コーポレーションエンジニアリング事業部が担当。

(埼玉建設新聞)

◎さいたま市立病院整備検討委員会が発足

さいたま市は、市立病院施設整備検討委員会を8月2日に発足、基本構想・基本計画策定についての検討を本格的にスタートした。策定スケジュールは、委員会からの助言を受けつつ、12月に骨子案をまとめ、2013年3月に素案、13年度に入りパブリックコメントを経て6月に策定完了する計画。改修、建て替えの方向性は今後の検討となるが、策定後の段取りは、13・14年度に基本・実施設計を進め、15年度から施工とる施設整備に関する全体イメージを示している。

主な病院施設は▽西病棟＝SRC造地下1階・地上6階建て、1万6782㎡▽東病棟＝RC造6階建て、8689㎡▽さくらそうA・ひまわり病棟＝RC造平屋、1139㎡▽さくらそうB病棟＝RC造2階建て、1064㎡▽周産期母子医療センター＝RC造3階建て、2021㎡▽託児棟＝S造平屋、190㎡▽エネルギー棟＝SRC造2階建て、853㎡▽サービス棟＝RC造2階建て、1014㎡▽看護師寮(しらさぎ寮)＝RC造3階建て、3515㎡

策定支援業務と検討委員会運営支援を担当するコンサルは公募型プロポーザルで選定したアイテック(東京都中央区、電話03-6222-3800)が担当。

(埼玉建設新聞)

◎群馬県が県道などの115歩道橋の長寿命化計画策定へ

群馬県道路管理課は、県道や3桁国道に架かる横断歩道橋の長寿命化計画を策定する。調査業務については、日本工営(東京都千代田区)と八千代エンジニアリング(東京都新宿区)がそれぞれ担当しており、策定自体も同課と両者が協議しながら進めていく方針だ。

県では、すでに橋長15m以上の橋梁を対象とした長寿命化計画を策定済みで、今回の横断歩道橋の長寿命化計画については橋梁の長寿命化の一環から検討された。県内には県道や3桁国道に架かる横断歩道橋が全117橋あり、このうち2橋は撤去予定のため、長寿命化計画の対象は2橋を除いた115橋となる。この115橋すべてが鋼製となっており、日本工営が県内東方面にある横断歩道橋62橋、八千代エンジニアリングが西方面に架かる横断歩道橋53橋でそれぞれ調査を進めている。

(群馬建設新聞)

◎茨城県企業局、9浄水場に太陽光などを整備

茨城県企業局は、災害時に水道施設が機能するよう、9つの浄水場で太陽光発電と蓄電池の設備を本年度から2カ年かけて整備する。夜間でも水道施設が3時間稼働できるように、50kW規模の太陽光パネルと蓄電池を基本要件に設定。すでに太陽光発電が設置してある浄水場は既存設備へパネルや蓄電池を増設する。本年度が6浄水場で、来年度は3浄水場。公共工事発注見通し(7月現在)によれば、霞ヶ浦、利根川、阿見の3浄水場を対象とした太陽光発電の設置工事は同局施設課発注で第2四半期に予定している。総事業費は7億7000万円。

企業局の太陽光発電・蓄電池設置計画

浄水場	整備年度	施設規模	備考
霞ヶ浦	12年度	太陽光発電設備 50kW + 蓄電池設備 50kWh	
利根川	12年度	太陽光発電設備 40kW + 蓄電池設備 50kWh	既存設備に増設
阿見	12年度	太陽光発電設備 50kW + 蓄電池設備 50kWh	
鰐川	12年度	太陽光発電設備 50kW + 蓄電池設備 50kWh	
関城	12年度	双方向PCS 50kW + 蓄電池設備 50kWh	既存設備に増設
新治	13年度	太陽光発電設備 50kW + 蓄電池設備 50kWh	
水海道	13年度	太陽光発電設備 50kW + 蓄電池設備 50kWh	
水戸	12年度	双方向PCS 500kW + 蓄電池設備 100kWh	既存設備に増設
澗沼川	13年度	太陽光発電設備 50kW + 蓄電池設備 50kWh	

(日本工業経済新聞 茨城版)

建設業の動向 ～首都圏編～

◎立川駅前に雇用・就業拠点—東京都産業労働局

東京都産業労働局は、立川駅南口に多摩地域の雇用・就業支援拠点を整備する。既存の「しごとセンター多摩」のほか、労働相談情報センターの国分寺事務所と八王子事務所を移転集約するとともに、立川市の施設も合築する計画だ。施設の規模は延べ床面積で7500㎡～1万㎡を想定しており、基本計画策定業務を杉原設計事務所(新宿区)に委託し、2012年度中に成果をまとめる計画だ。13年度以降、財務局が基本・実施設計や建物の建設を進め、18年度のオープンを目指す。

しごとセンターは、細かな就業相談や能力開発、職業紹介などをワンストップで提供する都独自の施設。多摩の施設は、国分寺の労働相談情報センターの一部に07年に設置されたが、区部の施設(東京しごとセンター)に比べ、狭あいで施設も老朽化している。

このため国分寺と八王子の労働相談情報センターとともに移転集約し、スケールメリットを生かして多摩地域の雇用就業支援機能を拡充・強化することにした。移転先は、立川駅南口土地区画整理事業58街区(立川市柴崎町3の71の5ほか、敷地面積2075㎡)で、約1600㎡が都有地、約400㎡が立川市の土地となっている。現在は立川市が平面駐輪場として使用中だ。

新施設の整備に当たっては、都の雇用・就業支援拠点だけでなく、立川市の駐輪場も整備する。さらに同市では、同施設に多摩地域から多くの人を訪れることを見込み、地域情報を発信する機能も設けることを考えている。

基本計画では、多摩地域の雇用・就業の現状と課題や区部施設との役割分担、立川市の要望などを踏まえ、必要な機能や各機能の面積を検討する。ここでは、大学が集中して立地している多摩地域の特性や身近な地域での就業を希望する高齢者などに配慮した機能の在り方も探る。並行して、駐輪場の必要台数や設置位置、立川市との費用分担などもまとめる。

これらの検討成果を踏まえて、13年度から建築設計に着手する計画。具体的なスケジュールは決まっていないが18年度の開業を目指している。新施設に移転後の国分寺と八王子の労働相談情報センターは建物を取り壊し、財務局で敷地を管理する。

(建通新聞東京)

◎社会保険未加入対策を民間にも要請—国交省

国土交通省は7月23日付で、法定福利費の確保による社会保険未加入対策の徹底を民間発注者に要請した。建設工事の発注に当たり、公正な競争が成り立つよう必要以上の低価格による発注をできる限り避け、見積もり・入札・契約時には法定福利費の着実な確保に配慮するよう求めた。

社会保険未加入対策は技能労働者の適正な雇用環境と企業の健全な競争環境を確保することが狙い。2012年度から16年度までの5年間で▽周知啓発重点期間▽加入指導重点期間▽保険加入者優先期間一の3段階に分けて徐々に指導を強化していく。17年度以降は、未加入事業者とは契約せず未加入の作業員の現場入場を認めない体制の構築を目指している。国交省では、こうした取り組みの実効性を確保するためには、発注者の理解と協力が欠かせないと判断。特に行政が関与しにくい民間プロジェクトの発注者にあらためて協力を要請することにした。

要請に当たっては、建設工事の発注に際し①公正な競争が成り立つよう必要以上の低価格による発注をできる限り避けて、必要な経費を適切に見込んだ価格による発注を行う②建設作業を担う技能労働者の法定福利費が着実に確保されるよう、見積もり・入札・契約の際に配慮する一ことを盛り込んだ。

(建通新聞東京)

◎東京都建設局が次期無電柱化計画の策定準備

東京都建設局は、2014年度からの次期(第7期)無電柱化推進計画の策定に向けた基礎検討に着手する。現行計画の進捗状況を整理するとともに、新たに環状第7号線全線を現地調査し、整備計画を検討する。

同計画は①良好な都市景観の創出②安全で快適な歩行空間の確保③都市防災機能の強化一を目的に、おおむね5年ごとに策定している。09～13年度の現行計画では、首都高速中央環状線の内側の「センター・コア・エリア」や、多摩地域・周辺区部の緊急輸送道路での無電柱化を重点的に進めている。次期計画ではこれらの取り組みを継続するとともに、震災時に車両通行禁止区域の境界となる環7での無電柱化も推進する計画だ。

このため12年度は、環7全線(調査対象延長約100km)の現地調査を実施。標準歩道幅員の計測や側道・歩道橋の有無、電線共同溝整備の際の課題などを把握し、おおむね300mごとに標準断面図を作成する。その上で、標準整備延長を設定し、整備工区割りを行う。さらに、現場条件と電線共同溝整備に影響する他の事業の実施計画などを踏まえ、優先整備区間を決定する。

都の中長期的な取り組みを示した「2020年の東京」では、25年度までに環7全線の無電柱化を完了させる目標を掲げている。このため12年度中に、環7の優先整備区間や標準的な整備工程、適切な工事離隔の確保を踏まえて14～25年度の整備工程表も作成する考えだ。12年度にはこのほか、現行計画(対象延長750km)の進捗状況を整理し、次期計画に新規に盛り込む路線を抽出する。13年度はこれらの調査・検討結果を踏まえ、具体的な事業量や整備対象路線などを盛り込んだ次期計画の策定作業に取り掛かる。

(建通新聞東京)

建設業の動向 ～南関東編～

◎浦安市が液状化対策に向け、地下水位低下工法実証実験

浦安市は、市街地液状化対策事業の実現可能性を検討するため、地下水位低下工法と格子状地盤改良、個別の対策工法(建て替え時を含む)の比較検討を行っているが、8月から地下水位低下工法の実証実験に着手した。同実証実験については、「止水壁を伴う地下水位低下工法に係る現場実証実験によるデータ取得及び解析検討調査」として、大成建設と2億1997万5000円(消費税込み)で随意契約を結んでいる。実証実験の場所は、高洲7-2の一部の県企業庁用地。実証実験の委託期間は2013年3月29日まで。

(千葉、日刊建設タイムズ)

◎柏市の柏駅東口D街区第一地区が来年9月着工へ

柏市の柏駅東口D街区第一地区市街地再開発組合の設立が、8月14日付で県から認可された。事業施行期間は2016年12月31日までで、事業費154億2800万円(うち本工事費98億6200万円)を投入し、都市型住宅を主体とする延べ3万3546㎡のビルと、駐車場等となる延べ9902㎡のビルを建設する。建築着工は来年9月、竣工は15年11月末を予定している。再開発組合では現在、特定業務代行者の募集を行っており、年内にも決定する。D街区(D棟)の規模はRC造、地下1階・地上27階(塔屋1階)、延べ3万3546㎡。

(千葉、日刊建設タイムズ)

◎横浜市が小中校耐震化 今後500棟で診断

横浜市建築局は、市内の小中学校の耐震化で約500棟の耐震診断を実施する。2012年度はこのうち約140棟の診断を横浜市建築設計協同組合(YSK、横浜市中区)で進めており、補強の必要なものがあれば、13年度以降順次設計、工事に着手する。残る約360棟についても、なるべく早期に診断を行う。15年度までに全ての施設の耐震対策を実施する。診断する約500棟は、渡り廊下や給食室など50㎡以上200㎡未満の施設。災害時の一時避難場所となる校舎や体育館については、すべて必要な対策を行っている。

(建通新聞神奈川)

◎旧市立横須賀高跡地プロジェクトが始動

2003年に閉校した旧市立横須賀高校の跡地プロジェクトが始動する。同跡地の敷地面積は約4.3ha、11年12月に叶不動産など横須賀市内の不動産業者5者が取得した。8月内にも現地説明会を開き、既存校舎の解体工事に着手する予定だ。跡地には1戸建て住宅202区画を開発する計画だ。

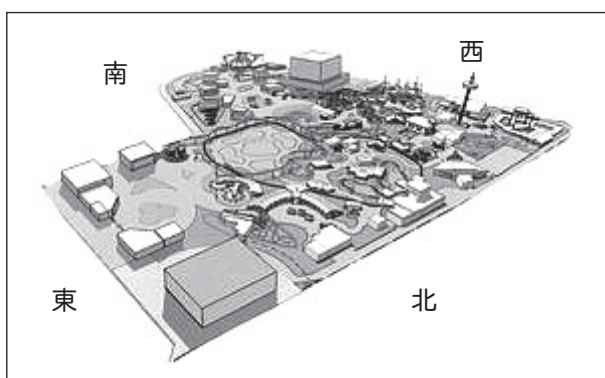
(建通新聞神奈川)

建設業の動向 ～静岡・中部編～

◎レゴランドが名古屋港に施設計画

ブロック玩具レゴのテーマパーク「LEGOLAND JAPAN(レゴランドジャパン)」=イメージ図=の建設を名古屋港・金城ふ頭に計画しているGCDS JAPAN(東京都千代田区)は7月25日、環境影響評価方法書を名古屋市に提出した。方法書によると、アトラクションや展示館などの施設の総床面積は約6万9380㎡。1期・2期の配置計画も示しており、これまで明らかになっていなかった施設の詳細が見えてきた。工事は2013年度にアトラクションや展示館を整備する1期区域から着手し、16年度に開業。21年度に2期区域を開業するスケジュールを明らかにしている。

レゴランドジャパンの建設予定地は港区金城ふ頭2ノ7の一部の面積約13ha。1



期区域は名古屋市国際展示場の北側駐車場部分で、面積は約9ha。2期区域は第1展示館部分で、面積は約4ha。1期区域の総床面積は4万5200㎡を予定している。アトラクションのほかレゴ展示館やシアターなどを建設する計画だ。2期区域にはホテルなどの建設を計画しており、総床面積は約2万4180㎡としている。

(建通新聞中部)

◎静岡県が田子江川整備で原案 河床掘削や護岸整備

静岡県は、「富士川水系富士山麓ブロック田子江川河川整備計画」の原案をまとめた。県管理区間上流端～田子の浦港の延長約2kmを対象に、時間雨量50mmに対応する事業として、河床の掘削や護岸整備などを行う計画。地域住民などで構成する流域委員会での審議を経て、2012年度中に県としての計画案を固める方針。

原案では「安全で安心して暮らせる川づくり」「地域に愛される川づくり」を基本理念に設定。今後20年の間に田子江川で進める河川整備の方向を示した。

(建通新聞静岡)

◎伊勢市の消防・防災センター 14年度以降に発注

伊勢市は、「消防・防災センター新設設計」を内藤・佐々木特定設計業務共同企業体(代表・内藤建築事務所名古屋事務所、名古屋市中区)に委託した。鉄筋コンクリート造4階建て延べ4400㎡程度の免震構造施設などを建設するため基本設計と実施設計を行う。設計工期は2013年11月29日まで。

設計業務は13年5月31日までに実施設計を完成させる予定で、引き続き建築確認

申請などを進める。14年度以降に工事発注する見通し。防災公園として位置付けられている倉田山公園(楠部町)に消防本部庁舎を移転整備し、併せて防災センターを一体的に整備する。

(建通新聞中部)

◎公共事業中部協一年間工事費は1兆5672億円

中部地方(岐阜・静岡・愛知・三重)の発注機関で組織する公共事業施行対策中部地方協議会のまとめによると、4県内で2012年度の発注計画に盛り込まれた工事費の総額は1兆5672億円で、11年度の発注実績と比べ1.1%減とわずかに減少した。このうち12年度上期の契約予定額は1兆1800億円。11年度上期の契約実績に対して20.2%増を目指している。

県域別の12年度の工事費の合計は、三重県内が前年度の実績に対して13%増の2872億円、愛知県内が12%増の6918億円と増加。一方、静岡県内が22%減の3463億円、岐阜県内が10%減の2419億円と減少している。

工事種別で工事費の増加が目立つのは、39%増の鉄道・軌道(111億円)、36%増の災害復旧(420億円)、28%増の庁舎(325億円)、20%増の工業用水道・上水道(1220億円)など。道路(5799億円)は14%減とマイナス。

(建通新聞中部)

◎名古屋テレビ塔 有識者懇談会設け年度内に活用方策

名古屋市市民経済局は、今後の活用方策を検討している名古屋テレビ塔について、2012年度中に結論を出す考えだ。有識者懇談会を設けて検討を進めていく。

名古屋テレビ塔は、11年7月のアナログ放送終了に伴い、集約電波塔としての役割を終えた。しかし、国の登録有形文化財に登録されているなど、歴史的、文化的な建物。長年ランドマークとして市民から親しまれていることから今後も維持していくための方策を探っている。11年度には、市民へのアンケート調査を行った。その結果、7割が存続を希望し、そのうちの6割が市が財政支援することもやむを得ないと回答している。

この結果を踏まえて、今後の存続に向け、市による支援の手法を調査している。現在の所有者はテレビ塔株式会社、NHK、CBC。放送事業者への賃貸収入がなくなり、テレビ塔株式会社が運営を続けていくことは難しい。そのため市が所有する方向で検討しており、PFIなどの官民連携による整備・運営の方策を検討する。

今後は収益を上げるために放送発信設備の空きスペースにテナントを入れることが想定される。しかし、空きスペースを改修する場合は現行の建築基準法の適用を受けるため、耐震改修が必要となる。テレビ塔株式会社は15億円の費用を見込んでいたが、より正確な費用を把握するため、12年度中に耐震工事の概算見積もりを出す。

(建通新聞中部)

建設業の動向 ～サブコン編～

◎減少続く 認定職訓校一若者の建設業離れが拍車

専門工事の職人を養成する道内の認定職業訓練校が減少を続けている。重労働や低賃金を嫌う若者の建設業離れが止まらず、企業も過当競争のしわ寄せで体力を消耗し、最低限の人材を確保するのがやっとの状況。道内の技能者が減少の一途をたどる中、即戦力を生む土台が危うくなっている。

道経済部のまとめによると、2012年度の認定職業訓練校（長期課程）は22校42科で、前年度に比べて1校2科減少した。

企業の新入社員である学生数の落ち込みから、鉄筋コンクリート施工の北日本鉄筋高等職業訓練校（札幌）と土木施工の日高高等技術専門校（浦河）が休校に追い込まれた。一方、石材加工の北海道石材技術学院（札幌）が09年度の休校から4年ぶりに再開した。訓練科は、木造建築が11科と最も多く、次いで建築塗装の6科、建築板金5科、鉄筋コンクリート施工4科、左官・タイル施工と配管は各3科、造園と建築設計は各2科など。

地域別に見ると、石狩の10校を最多にオホーツクが3校、空知と上川、胆振が各2校、渡島、十勝、釧路が各1校。桧山と後志、留萌、宗谷、日高、根室の6管内は技能者育成の「空白地帯」となっている。

訓練校の運営は、原則として1科5人以上の学生がいれば無条件で補助金が受けられ、3人以上で一定条件を満たせば補助の対象となる。運営を続けている訓練校は5人未満が多く、厳しい実情をうかがわせる。

道内の建設業は、過当競争による低入札のあおりで、専門工事業者の労務単価が下落。ベテランや中堅の技能者が離職するのと同時に新卒の若年者が入職を敬遠し、人材不足に拍車を掛けている。

東日本大震災の復興需要の影響で、さらなる職人不足が懸念されるが、それを見越して求人を増やすほど体力のある企業は少なく、企業を維持するだけの採用でしのいでいるのが実情だ。

ある訓練校の代表は「職人もサラリーマン並みの年収や休日、社会保障がなければやっていけない。だが現状を見ると、会社が目の前に迫る社会保険未加入対策に戦々恐々としている」と嘆息する。別の訓練校の担当者は「安定した仕事が切れ目なくあるようでない」と、建設業は正常な姿に戻らないのではないかと話す。

さらに違う訓練校の校長は「即戦力を生むという訓練校のメリットを理解してもらい、予定価格と落札額の差額を人材育成に回すなどの配慮がなければ、建設業は根底から崩れていく」と示唆している。

（北海道建設新聞）

資料編

2012年1月～6月の全道の建築確認件数 関係分 (カッコ内は前年比)

		6月				1-6月			
		1-4号		4号		1-4号		4号	
北海道 総計		1,837	(97.3%)	1,411	(94.9%)	7,978	(98.9%)	6,160	(99.0%)
特定 行政 庁	札幌市	620	(97.0%)	452	(98.0%)	2,754	(100.0%)	1,984	(100.4%)
	小樽市	25	(65.8%)	21	(70.0%)	175	(107.4%)	142	(108.4%)
	江別市	40	(102.6%)	33	(86.8%)	151	(77.0%)	122	(67.4%)
振興 局 ・ 総 合 局	石狩	9	(50.0%)	0	(皆減)	70	(82.4%)	2	(2倍)
	後志	19	(82.6%)	7	(63.6%)	83	(82.2%)	41	(105.1%)
	空知	39	(169.6%)	8	(80.0%)	109	(102.8%)	23	(65.7%)

限定行政庁(4号のみ)

(カッコ内は前年比)

	6月		1-6月			6月		1-6月	
岩見沢市	22	(100.0%)	80	(65.9%)	当別町	13	(2.6倍)	34	(136.0%)
千歳市	39	(97.5%)	189	(119.0%)	余市町	1	(7.1%)	7	(31.8%)
滝川市	12	(133.3%)	38	(89.7%)	芦別市	3	(60.0%)	7	(63.6%)
恵庭市	21	(84.0%)	103	(98.8%)	赤平市	1	(皆増)	6	(120.0%)
砂川市	6	(50.0%)	24	(98.8%)	三笠市	0	(一)	2	(2倍)
北広島市	13	(48.1%)	64	(92.7%)	長沼町	6	(6倍)	12	(6倍)
深川市	5	(5倍)	24	(98.8%)	石狩市	23	(100.0%)	91	(104.6%)
美唄市	5	(2.5倍)	21	(114.3%)					

出典:北海道建設部

2012年6月分 新設住宅着工戸数

		新設住宅					
		戸数の合計		床面積の合計 1,000㎡	資金別		
		戸	前年同月比		前年同月比	民間資金	公的資金
戸	%		%	戸		戸	
総数		72,566	△0.2	6,534	△0.4	62,347	10,219
地 域 別	1 北海道	3,257	△1.6	308	△1.8	2,548	709
	2 東北	4,215	31.8	446	28.5	3,740	475
	3 関東	30,310	△4.5	2,558	△4.3	26,081	4,229
	4 北陸	2,191	△15.2	248	△13.5	2,027	164
	5 中部	8,201	△4.1	857	△4.4	6,897	1,304
	6 近畿	10,845	1.3	925	△1.7	9,186	1,659
	7 中国	3,638	28.2	325	23.2	3,080	558
	8 四国	1,712	△4.4	173	3.9	1,462	250
	9 九州	7,243	6.1	607	4.5	6,386	857
	10 沖縄	954	△17.1	86	△5.3	940	14
都 市 圏 別	1 首都圏	24,991	△7.0	2,013	△6.9	21,512	3,479
	2 中部圏	8,201	△4.1	857	△4.4	6,897	1,304
	3 近畿圏	10,845	1.3	925	△1.7	9,186	1,659
	4 その他	28,529	7.5	2,739	7.0	24,752	3,777

出典:国土交通省住宅着工統計

主要建設資材月別需要予測

<平成 24 年 9 月分>

【セメント、生コンクリート】

セメントの需要量は、4,100,000 t (前年同月比14.5%のプラス)、生コンクリートの需要量は、8,750,000m³ (前年同月比18.1%のプラス)と予測される。

【木材】

木材の需要量は、925,000m³ (前年同月比12.7%のプラス)と予測される。

【普通鋼鋼材、形鋼、小形棒鋼】

普通鋼鋼材の需要量は、1,700,000 t (前年同月比5.7%のプラス)、形鋼の需要量は、350,000 t (前年同月比6.7%のプラス)、小形棒鋼の需要量は、700,000 t (前年同月比6.6%のプラス)と予測される。

【アスファルト】

アスファルトの需要量は、170,000 t (前年同月比29.5%のプラス)と予測される。

出典：国土交通省土地・建設産業局

主要建設資材需給・価格動向調査結果

<平成 24 年 8 月 1～5 日現在>

○全国における建設資材の動向

【価格動向】

・全ての資材が、“横ばい”。

【需給動向】

・全ての資材が、“均衡”。

【在庫状況】

・全ての資材が、“普通”。

○被災3県(岩手県・宮城県・福島県)における建設資材の動向

【価格動向】

・生コンクリート、骨材(砂、砂利)は、“やや上昇”と“横ばい”の境界上。

・その他の資材は、“横ばい”。

【需給動向】

・骨材(砂利)は、“ややひっ迫”。

・生コンクリートは、“ややひっ迫”と“均衡”の境界上。

・その他の資材は、“均衡”。

【在庫状況】

・骨材(砂、砂利、碎石、再生碎石)は、“やや品不足”。

・その他の資材は、“普通”。

出典：国土交通省土地・建設産業局

建設労働需給調査結果

(平成 24 年 7 月調査)

職種別の状況 (原数値)

	7月 過不足率	前月 過不足率	対前月増減	前年同月 過不足率	対前年増減
型わく工(土木)	1.1%	0.2%	0.9	△0.1%	1.2
型わく工(建築)	2.1%	△0.4%	2.5	3.4%	△1.3
左 官	0.2%	0.1%	0.1	△1.5%	1.7
とび工	0.4%	0.8%	△0.4	1.0%	△0.6
鉄筋工(土木)	2.7%	1.3%	1.4	0.6%	2.1
鉄筋工(建築)	3.6%	4.3%	△0.7	6.7%	△3.1
6 職 種 計	1.7%	1.1%	0.6	2.4%	△0.7
電 工	△0.5%	0.0%	△0.5	0.0%	△0.5
配管工	0.1%	0.1%	0.0	△0.5%	0.6
8 職 種 計	0.8%	0.5%	0.3	1.5%	△0.7

※過不足率の△は過剰、△が無いものは不足を示す。以下同じ。

地域別の状況 (原数値)

	8 職種計過不足率			6 職種計過不足率		
	7月	前年同月	対前年増減	7月	前年同月	対前年増減
北 海 道	3.4%	1.7%	1.7	3.7%	2.1%	1.6
東 北	0.5%	△0.4%	0.9	0.7%	△0.4%	1.1
関 東	2.1%	2.8%	△0.7	4.2%	4.0%	0.2
北 陸	0.4%	0.7%	△0.3	0.8%	1.1%	△0.3
中 部	1.4%	0.6%	0.8	1.7%	1.1%	0.6
近 畿	△0.4%	3.0%	△3.4	0.2%	8.8%	△8.6
中 国	△0.2%	1.6%	△1.8	△0.5%	2.3%	△2.8
四 国	0.7%	△0.3%	1.0	1.1%	△0.5%	1.6
九 州	△0.8%	△0.8%	0.0	△1.1%	△1.4%	0.3
沖 縄	0.1%	0.2%	△0.1	0.6%	0.2%	0.4

出典：国土交通省土地・建設産業局

本州から多くの専門工事企業が参加します。企業と企業の商談会です。

建設業 ビジネスマッチング

in 札幌

日時

平成24年 **11/9** 金
開催時間 / 10:00~15:00

会場

京王プラザホテル札幌
〒060-0005 札幌市中央区北5条西7丁目
TEL.011-271-0111(代) FAX.011-271-7943



中小企業、一人親方の皆さんのお悩みを無料で支援!

建設業 チャレンジ 支援センター

- ◎とにかく何か始めたい
- ◎建設業の動向を知りたい
- ◎使える助成金や奨励金ってなに?
- ◎新分野に進出したい
- ◎経営を改善したい
- ◎人脈を広げたい
- ◎営業手法を教えて
- ◎人材育成の上手い方法って?

たとえばこんなこと
考えていませんか?

相談員がご訪問します!

課題の解決は専門スタッフが
個別に支援します!!



上記の申し込み・お問い合わせは、事務局まで。

さっぽろ季節労働者通年雇用促進支援協議会

〒060-0001 札幌市中央区北1条西5丁目 北一条ビル10階
TEL.011-211-1823 ☎ 0120-916-881 FAX.011-211-1822

copyright ©2012.All right reserved.

本誌の内容の一部あるいは全部の無断転載、または複製（コピー）を禁止します。